

中嶋嶺雄氏(東京外語大教授)が警告

「対中ビジネスで過度の期待は禁物」

いまマスコミで盛んに喧伝されているのが「アジア経済圏」だ。なかでも香港・台湾そして広東・福建省を擁する「華南経済圏」が注目の的になっている。しかし、中国という国は日本人には推し測れない部分も多い。そこで専門家に「見えない部分」を聞いた。

「改革・開放」は本物か？

広東と福建の両省は、七八年末から始まった中国「経済改革」の実験地域として、市場経済を導入し、香港・台湾とリンクすることで経済成長を続けてきた。「七九年から九〇年までの二年間で、広東

省が二三・〇%、福建省が一年一・〇%のGDP実質成長率を実現している。全国平均の八・七%を大きく上回っています(日本総合研究所調査部 高橋進主任研究員・呉軍華副主任研究員)

広東と福建を含む東南沿海五省のGDPをドルに換算すると、九〇年現在で約千三百億ドルに達しており、これは韓国、台湾には及ばないものの、香港とシンガポールの合計額、あるいはASEAN各国の経済規模を大きく上回っている。日本総研によると、日本の対中投資は、今年一月から三月までに十億ドル(契約ベース)に達し、すでに昨年の投資額を超えている。

「最近、広東省の広州、深圳、珠海に行ってきましたが、その経済発展ぶりには驚かされました。広州から順徳までの道路が交通渋滞で渡いんで

す。しかも、その両側に建設中のもを含めて工場群が広がっています。明らかに、時代はまわったな、と感じました。ただ過信してはいけません。というのは、華南経済圏はあくまで中国という社会主義統一経済の大枠の中にあるんです。進出企業はリスクを分散し、投下資本を軽くした方が良いと思います(さくら銀行アジア部 澤田樹徳華僑室長)

「華南経済圏」に関しては幾つかのウイークポイントが指摘されている。「インフラが決定的に遅れている」「重工業の基盤が弱い」などだ。しか

し、これらの経済的な弱点だけでなく、中国の「改革・開放」路線が本物かどうか、という大きな問題が横たわっている。

ある中国問題の専門家は匿名を条件にこう漏らした。中国に対しては、専門家のなかでも期待と不安が相半ばしています。ただ、不安の部分を強調すると、中国政府がヒザを出さなくなる。そうすると、研究がお手上げになるので、なかなか本音が言えない状況にあります」というのだ。そこで、中国問題では常に大胆な発言をしている中嶋嶺雄氏にその「本音」の部分聞いた。

第二の「天安門」があり得る

中嶋 嶺雄

(東京外国語大学教授)

どうも最近、中国の「改革・

開放」政策に対する日本のビジネス界やエコノミストの期待は過剰ではないか、と思っ

た。華南経済圏であるとか

日本海経済圏、黄海経済圏

とか、最近ではパース経済圏

などというまで出てきた。

ところが、そういう矢先にタ

イではああいうことが起きて

いる。アジア全体が経済的活

力を持っていることは事実な

んですが、アジアを考る時

は政治、社会的要因が重要であつて、経済的な数字だけで青写真を描けないところにアジアの現実がある。どうも、色々なビジョンが交錯しすぎている気がします。

中国の場合は、NIEESな

みの経済発展ができるのか、

ということが問題になります。

この点についても、手放して

樂觀視はできません。中国に

とって「改革・開放」しか選

択肢はないと思う。しかし、

我々がそう思つても、

はたして中国のなかの

政治、経済、社会の論

理がそういうかは、ま

だ結論を下せません。

今年の一月中旬から

二月中旬にかけて鄧小

平が南方視察をしまし

た。彼は「改革・開放」

を全面的にぶち上げ、

党中央政治局会議や全国人民代表大会などの公的機関が鄧小平路線を承認したかに見える。しかし、今だにいわゆる保守派に対する攻撃が盛んに行われていますが、誰も失墜していないんです。というこ

とは、必ずしも鄧小平路線が

勝利したとは言えない訳です。

秋から年末に予定されている

一回四大会を見なければ、

当面の結論も出せない状況で

す。

そもそも鄧小平が南方に行

かなければならなかったのは

北京ではどうにもならなくな

つたからです。彼には権威、

カリスマ性はあるが、政治の

実態は鄧小平の思うようにな

らなかつた。

ちょうど、毛沢東の晩年と

似ています。当時、政治の実

権は劉少奇、鄧小平、彭真ら

の実権派が握っていた。そこ

で、毛沢東は上海に脱出し、

文化大革命の狼煙を上げたん

です。あれだけ波瀾万丈の人

生を歩んだ鄧小平が、最後の

瞬間になつて思うようにいか

なかつたことが今回の巻き返しの原動力になつたと思う。彼はそれこそ死に物狂いでやり始めています。そもそも彼は政治の公職からは身を引いている人ですから、その人が

ポスト鄧小平は？

中国には「二つの基本点」

があります。それは「改革・

開放」と並んで「四つの基本

原則」と呼ばれている。

この「四つの基本原則」は、

社会主義の道と人民民主主義

独裁、共産党の支配、マルク

ス・レーニン主義と毛沢東思

想です。共産党は、これを絶

対に守り、ブルジョワ民主主

義を許さない、と言っている。

「改革・開放」と「四つの基

本原則」は大変矛盾している。

現在は鄧小平の権威で押さえ

ているが、彼の周りは保守派、

秘密にいうと原則派ないしは

反鄧小平派がしめている。鄧

小平はこれまで多くの人を切

つてきた。胡耀邦、趙紫陽を

失脚させ、意外と敵も多いん

政治の前面に出ること自体が異常なことです。華南経済圏などの「改革・開放」路線が経済の理論よりも、政治の要請によって故意に煽られている気がします。

です。政治局常務委員会、党

中央顧問委員会を見てもそう

ですし、いわゆる「八老治国」

と呼ばれる八人の長老も楊尚

昆以外は皆、非鄧小平で、陳

雲の影響力が大きい。こうい

う状況の中で、鄧小平が政治

的に「改革・開放」を力説し

ても、まだ、その帰趨ははっ

きりしない。

どうも鄧小平は孤立してい

て、ポスト鄧小平はかなり強

硬な社会主義原則路線が出て

くる可能性が高い。そうしな

いと社会主義が内部から崩れ

ていくからです。そうして、

反乱が起きる、第二、第三の

天安門事件。このシナリオの

可能性がかなり高い、とみて

います。



彼は「改革・開放」を全面的にぶち上げ、

二月中旬にかけて鄧小平が南方視察をしまし

た。彼は「改革・開放」を全面的にぶち上げ、

二月中旬にかけて鄧小平が南方視察をしまし

いずれにしても、革命第一世代が退場する時期が迫っている。中国革命の総決算はひよつとすると早いかも知れない。前上海市長の朱鎔基、上海市長の黄菊、國務院の経済政策のブレインで元上海市長の汪道涵などの上海グループは社会主義原則派とは違っている。

ここから第二、第三の趙紫陽、胡耀邦が出ないとは限らない。前広東省長の葉選平や朱鎔基などが、思わぬ方向を打ち出すかも知れない。彼らにバトンが渡った時に中国の社会主義が崩れていく可能性もある。

「改革・開放」と言えば言うほど、内部から崩れていく。現実的には中国は赤い大陸が沿岸地方からだんだん白くなる。最後は「北京丹頂鶴」になつてしまふ。ここに鄧小平路線のシレンマがある。逆に保守派はそこを突いてくる。こんなことをやっている元も子もなくなる。

ここを見定めないと、対中

投資はかなりのリスクを伴うでしょう。このリスクを覚悟して投資をするなら、やればいと思えますね。

アジア安全保障の空白

今、アジアは安全保障上の空白期にあります。旧ソ連がカムラン湾から撤退し、アメリカもフィリピンの米軍基地を撤去する。ところが、中国は国防費を前年度比十数%の勢いで増加させている。

中国は沿岸戦争でアメリカのハイテク兵器の威力を思い知らされた。と同時に、中国はアメリカによる世界新秩序に対抗する姿勢を示した。

そうした中で、中国の第三世界に対する従来からの政策があるし、中国自身が武器を輸出しています。これはかなり大きなシェアを持っています。イラン・イラクの両方に売りつけ、東南アジア諸国にも輸出している。

中国はソ連崩壊後の新秩序の一角を占めたい、という意識があることは間違いない。ところが、天安門事件で西側

は、日本がアジアの一員だからこそ必要なんです。中国は人権よりも生存権の方が優先すると居直っているんです。そういう中国と、日本は一緒なのか、と見られている。人類の普遍的課題について、日本は無自覚で、企業利益のために中国と一緒になっていると。閉鎖的に中国と日本が手を携える、という形は出来るだけ避けた方がよい。

ところが、どうも最近では意識の上でアジア主義的なものが強まっている。先程の色々な経済圏構想もそういう傾向の現れだ。それでは、他の経済圏がダメなのか、ということになる。アジアをブロックとして考えるべきではない。

情報の国境がなくなり、相互依存の関係がここまでするべく、日本の対中政策は開かれたアジア主義でなければならぬ。ブッシュ大統領は米中関係を何とかしようとしたが、このところ指導力も低下し、見る影もない。アメリカは武器輸出、原子力開発、宇宙開発

は、日本がアジアの一員だからこそ必要なんです。中国は人権よりも生存権の方が優先すると居直っているんです。そういう中国と、日本は一緒なのか、と見られている。人類の普遍的課題について、日本は無自覚で、企業利益のために中国と一緒になっていると。閉鎖的に中国と日本が手を携える、という形は出来るだけ避けた方がよい。

ところが、どうも最近では意識の上でアジア主義的なものが強まっている。先程の色々な経済圏構想もそういう傾向の現れだ。それでは、他の経済圏がダメなのか、ということになる。アジアをブロックとして考えるべきではない。

情報の国境がなくなり、相互依存の関係がここまでするべく、日本の対中政策は開かれたアジア主義でなければならぬ。ブッシュ大統領は米中関係を何とかしようとしたが、このところ指導力も低下し、見る影もない。アメリカは武器輸出、原子力開発、宇宙開発

などの問題で中国に対して疑心暗鬼になっています。コム規制の問題でも、アメリカはソ連・東欧に対しては規制緩和に動いているが、中国には厳しい態度で臨んでいる。アメリカ議会は基本的に中国を信用していない。やはり天安門事件が大きかった。米中関係は今後、摩擦が大きくなると思います。その分、中国は日本にすり寄ろうとするでしょう。日本がそれに乗っていくと、こんどは日米関係がより深刻になります。アメリカの大統領が誰になろうとも、日米関係は波乱含みですから、中国との関係は慎重にしていくなければならない。

一つ問題を正して行かなければならない。日本の企業も全体の利益のなかで成り立っている訳ですから、抜け駆けの巧名を競うなどということはしない方がよい。そういう意味で今後は、企業の品格が問われます。

日本は中国に対して、一つ一つ問題を正して行かなければならない。日本の企業も全体の利益のなかで成り立っている訳ですから、抜け駆けの巧名を競うなどということはしない方がよい。そういう意味で今後は、企業の品格が問われます。

日本は中国に対して、一つ一つ問題を正して行かなければならない。日本の企業も全体の利益のなかで成り立っている訳ですから、抜け駆けの巧名を競うなどということはしない方がよい。そういう意味で今後は、企業の品格が問われます。

日本は中国に対して、一つ一つ問題を正して行かなければならない。日本の企業も全体の利益のなかで成り立っている訳ですから、抜け駆けの巧名を競うなどということはしない方がよい。そういう意味で今後は、企業の品格が問われます。

日本は中国に対して、一つ一つ問題を正して行かなければならない。日本の企業も全体の利益のなかで成り立っている訳ですから、抜け駆けの巧名を競うなどということはしない方がよい。そういう意味で今後は、企業の品格が問われます。

(談)